

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

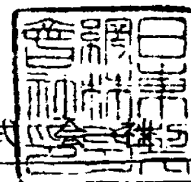
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年5月 1日
(第76期) { 至 昭和52年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年7月30日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共43枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1株当たり配当等の推移	2
6	株価及び株式売買高の推移	2
7	役員の略歴及び所有株式	3
8	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1	会社の目的及び事業の内容	8
2	経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
1	概 況	10
2	生 産 能 力	10
3	生 産 実 績	10
4	受注状況と生産計画	11
5	販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
1	設 備	13
2	設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
3	固定資産の売却、撤去又は減失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
1	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	22
	製造原価明細書	25
	原価計算の方法	25
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	26
(4)	附 属 明 細 表	26
2	主な資産・負債及び収支の内容	34
3	資 金 繰 状 況	38
4	そ の 他	39
第 6	親会社及び子会社に関する事項	40
第 7	株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年 3月 1日	200,000円	1,000,000円	有償 株主割当(1:0.15) 2,400千株 発行価格 50円 一般募集 1,600千株 " 180円
昭和48年10月 1日	50,000円	1,050,000円	無償 資本準備金の組入れによる増資(1:0.05) 1,000千株
昭和51年 7月29日	52,500円	1,102,500円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	22,050,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		22,050,000株			

4 株式の状況

(昭和52年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 4.498株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	106	33	58	2 (1)	4,299	4,498
所有株式数(%)	0株	4885,975	456,336	4,348,757	52339 (46,339)	12,306,593	22,050,000
発行済株式総数に対する(%)の割合	0.00%	22.16	2.07	19.72	0.24 (0.21)	55.81	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	2人	2	29	11	173	382	2,787	1,112	4,498
所有株式数(%)	2611,807株	1,446,238	6,965,757	755,151	28,696,663	22,684,13	49,693,361	163,610	22,050,000
株主総数に対する(%)の割合	0.04%	0.04	0.65	0.25	3.85	8.49	61.96	24.72	100.00
発行済株式総数に対する(%)の割合	11.84%	6.56	31.59	3.42	13.02	10.29	22.54	0.74	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町 3-8-1	1,508 千株	6.84 %
興亜火災海上保険 株式会社	東京都中央区日本橋室町 1-5-1	1,104	5.01
小 林 政 夫		945	4.28
ニ チ モ ウ 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2-6-2	502	2.27
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	471	2.14
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	441	2.00
伊藤忠商事 株式会社	大阪市東区北久太郎町 4-68	380	1.72
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1	359	1.63
広 末 亮 太 郎		349	1.58
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5-15	347	1.58
計		6,406	29.05

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第 7 3 期	第 7 4 期	回 次	第 7 5 期	第 7 6 期
決 算 年 月	49 年 9 月	50 年 4 月	決 算 年 月	51 年 4 月	52 年 4 月
1 株 当 り 配 当 額	3.75 円	4.375	1 株 当 り 配 当 額 (中間配当額)	5.00 円 (-)	5.00 (-)
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	13.40 円	7.48	1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	-
1 株 当 り 純 資 産 額	154.18 円	157.34	1 株 当 り 当 期 損 益	10.33 円	11.72
1 株 当 り 純 資 産 額	154.18 円	157.34	1 株 当 り 純 資 産 額	162.16 円	163.09
配 当 性 向	28.0 %	58.5	配 当 性 向	48.4 %	43.2

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期	第 7 6 期		
	決算年月	4 9 年 9 月	5 0 年 4 月	5 1 年 4 月	5 2 年 4 月		
	最 高	1 9 5 円	1 6 2	1 8 0	2 9 5		
	最 低	1 5 5 円	1 3 8	1 2 0	1 4 0		
当該事業年度中最 近 6 箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	5 1 年 1 1 月	1 2 月	5 2 年 1 月	2 月	3 月	4 月
	最 高	1 8 1 円	1 6 5	2 4 0	2 9 5	2 7 0	2 3 5
	最 低	1 5 0 円	1 4 0	1 4 5	2 0 9	2 1 0	2 1 2
	売 買 高	4 5 4 千株	5 5 7	6,6 9 5	10,3 9 8	2,0 8 7	7 5 9

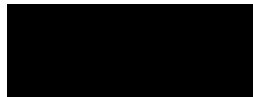
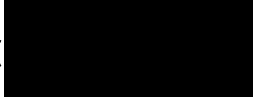
(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和52年7月30日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政 夫 (大正3年2月) {  }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網 造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
常務取締役	小林 馨 (昭和4年9月) {  }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社に入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任(現任)	246千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株
常務取締役 (高岡) (工場長)	小 田 覚 雄 (明治43年4月) { [REDACTED] }	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任(現任)	11千株
取締 役 (福山) (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	11千株
取締 役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	77千株
取締 役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取締 役 (高岡工場) (工務長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	2千株

取締役 (西日本統轄 営業部長)	猪 原 修 造 (大正11年3月) {  }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	4千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月) {  }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役社長就任(現任)	204千株
取締役	上 野 八 郎 (大正4年6月) {  }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更)	4千株
取締役	安 部 文 代 (明治43年1月) {  }	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	165千株

取締役	大隈 罔 彦 (昭和17年11月) { [REDACTED] }	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任) 昭和52年 6月 株式会社大隈鉄工所取締役就任(現任)	13千株
監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	35千株
監査役	渡 部 省 三 (大正7年1月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 東京商科大学卒業 昭和41年 6月 日東製網株式会社入社 昭和41年 6月 原価計算課長就任 昭和49年 5月 当社監査役に就任(現任)	3千株
計			1,737千株

8. 従業員 の 状 況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	102名	35.3才	12.9年	246,759円
	女子	61	23.4	3.4	91,856
	計	163	30.8	9.3	188,789
工務その他職員	男子	156	34.8	9.9	177,696
	女子	652	28.7	5.4	89,182
	計	808	29.9	6.2	127,526
合 計		971	30.0	6.8	120,124

- （注）
- 1 平均給与月額は昭和51年5月1日から同52年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。
 - 2 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに工作機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であって、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によって無結節網（狭義の無結節網）、緩網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によってそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良緩網、普通緩網、ラッシェル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良緩網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （狭義）

緩網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。緩網は結節はないが、目合の大きいものがない。

当社（西備緩網株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によって強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあっては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綬 網

普通綬網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綬織株式会社当時）は大正３年５月にこの欠点を除去する改良綬網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用、紅茶萎凋網などの用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシェル網

ラッシェル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綬網、普通綬網、（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸－合糸－下撚－管捲－無結節組網－仕上－検査－無結節網製品

○ 綬網生産工程

原料糸－合糸－下撚 { 経糸合糸－整経
上 撚－管捲 } 綬網機－検尺－整理仕上－検査－綬網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第3 営 業 の 概 況

1 概 況

昨春以来、漁網需要は復調し今期は概ね順調に推移、ようやくオイルショック後の低迷から脱しました。
 当社漁網は殆んどすべてが、わが国200カイリ内で操業の沿岸、近海漁業向けであります。今後、わが国
 水産業は沿岸漁業の整備拡充に向かわざるをえないので、当社基盤強化に連なるものと思われます。

2. 生 産 能 力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和52年4月30日現在）

部 門 \ 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綆 網	600,000kg	440,000kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	2,651,000	2,412,000	
計	3,251,000	2,852,000	

（注） 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、
 その機種の生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定（12ヶ月分）した。
 稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約80%程度に見ている。

3. 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綆 網		合 計	
			生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率
昭和51年 4月期 (自50.5 至51.4)	12ヶ月分	数量	1,695,322kg	69.91%	140,618kg	31.95%	1,835,940kg	64.08%
		金額	3,567,460円		470,649円		4,038,109円	
	各 月 平 均	数量	141,277kg		11,718kg		152,995kg	
		金額	297,288円		39,221円		336,509円	
昭和52年 4月期 (自51.5 至52.4)	12ヶ月分	数量	2,116,467kg	87.75%	152,502kg	34.66%	2,268,969kg	79.56%
		金額	4,251,828円		551,234円		4,803,062円	
	各 月 平 均	数量	176,372kg		12,709kg		189,081kg	
		金額	354,319円		45,936円		400,255円	

（注） ① 生産金額は販売価格によった。
 ② 無結節網の生産量には僅少（51年4月期分に79,786kg、52年4月期分に
 61,719kg）のラッセル網その他を含む。
 ③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和51年4月期 (自50.5 至51.4)	塩化ビニリデン	8,072	475,022	470,366	12,728
	ポリエチレン	8,280	454,743	455,348	7,675
	ビニロン	1,303	76,883	75,648	2,538
	ナイロン	9,661	136,600	140,394	5,867
	ポリエステル	37,583	501,286	489,247	49,622
	その他	26,513	210,130	204,937	31,706
	計	91,412	1,854,664	1,835,940	110,136
昭和52年4月期 (自51.5 至52.4)	塩化ビニリデン	12,728	462,176	466,031	8,873
	ポリエチレン	7,675	605,939	608,193	5,421
	ビニロン	2,538	82,742	80,183	5,097
	ナイロン	5,867	237,929	215,811	27,985
	ポリエステル	49,622	508,845	516,789	41,678
	その他	31,706	419,335	404,941	46,100
	計	110,136	2,316,966	2,291,948	135,154

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品名	50/4	51/4	52/4
塩化ビニリデン 180D	625	625	625
ポリエチレン 400D	405	400	420
ビニロン 20S	803	803	803
ナイロン 210D	800	770	730
ポリエステル 250D	930	830	770

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和51年4月期 (自50.5 至51.4)	緩網	数量	165,576kg	13,945kg	
		金額	529,109円	49,552円	
	無結節網	数量	1,614,030kg	287,330kg	
		金額	3,250,284円	624,666円	
昭和52年4月期 (自51.5 至52.4)	緩網	数量	188,562kg	22,144kg	
		金額	632,292円	67,052円	
	無結節網	数量	2,760,733kg	898,598kg	
		金額	5,871,017円	2,122,395円	

(B) 生産計画

製品別	月別	52年 5月～7月	8月～10月	合計
綆網		40,000kg	40,000kg	80,000kg
無結節網		550,000	550,000	1,100,000
計		590,000	590,000	1,180,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和51年4月期 (自50.5 至51.4)	綆網	163,309kg	506,216円	13,609kg	42,185円
	無結節網	1,656,578	3,348,742	138,048	279,062
	計	1,819,887	3,854,958	151,657	321,247
昭和52年4月期 (自51.5 至52.4)	綆網	180,363	614,792	15,030	51,233
	無結節網	2,149,465	4,373,288	179,122	364,440
	計	2,329,828	4,988,080	194,152	415,673

(注) 1. 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか51年4月期に仕入商品の販売金額964,748円、
52年4月期に同販売金額1,156,110円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)				
標準規格	クレモナ	サラン (クレハロン) 180デニール 64-120	サラン (クレハロン) 1,000デニール 32本 90mm	ハイゼックス 400デニール 46本 7節	ナイロン 56本 9節	テトロン 16本 8節
50年4月	3,010	405	1,546	973	1,520	342
51年4月	3,010	416	1,621	965	1,501	333
52年4月	3,240	416	1,584	992	1,482	329

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和52年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 { 普通緩結網 改良緩結網 無結節網 ラッシュエル網 }	366
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	540
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 { 無結節網 普通緩結網 改良緩結網 ラッシュエル網 }	13
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田町63番地の1 全日空ビル9階	漁網販売 同上	10
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目2番8号 貿易ビル	漁網販売 同上	13
	同 札幌営業所	札幌市中央区北四条西4丁目1 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	8
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	サービスセンター	10
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	5
従業員数計				971

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土地		建物		機械装置	構築物 車両運搬具 その他	合計
	面積	金額	面積	金額			
本社	1,145 ^{m²}	32,898 ^{千円}	564 ^{m²}	28,375 ^{千円}	— ^{千円}	1,837 ^{千円}	63,110 ^{千円}
福山工場	62,858	249,905	25,594	375,642	321,308	35,881	982,736
高岡工場	(2,444) 43,505	185,670	(78) 19,895	263,719	300,915	16,041	766,345
大阪営業所	—	—	143	65	—	1,893	1,958
下関営業所	517	19,469	(404) 249	12,953	—	3,435	35,857
札幌営業所	305	3,015	(46) 212	7,701	—	2,138	12,854
稚内作業所	902	7,000	649	15,697	293	2,477	25,467
石巻事務所	285	8,100	629	15,251	—	1,403	24,754
長崎事務所	—	—	—	—	—	947	947
合計	(2,444) 109,517	506,057	(528) 47,935	719,403	622,516	66,052	1,914,028

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車両運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,732千円、機械装置22,746千円、構築物・車両運搬具・工具器具備品2,306千円)を控除した額である。
2. 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
並巾改良綆網機	50	稼動	管捲機(WF)	6	稼動
大巾改良綆網機	75	"	"(WN)	1	"
自動綆網機	24	"	"(WA)	10	"
管捲機(全自動)	8	"	"(WO)	3	"
腕型管捲 50S	2	"	リング式撚糸機	13	"
並巾改良綆網整経機	5	"	鍾自動包装機	4	"
大巾改良綆網整経機	6	稼動5 格納1	シュリンクトンネル	2	"
全体整経機	1	稼動	ラッセル機	4	"
リング式撚糸機	19	"	整経機	4	"
合糸機(QT)	3	"	ローラードライヤー	1	"
"(RT)	2	"	クリップテーター	1	"
"(ユニバーサル)	1	"	乾絨機	1	"
無結節組網機KDS	12	"	大巾ナイロン加工機	2	"
"KD	2	"	ナイロン撚糸熱処理機	1	"
"KOS	6	"	高温高压染色機	1	"
"KFS	14	"	遠心分離機	2	"
"KNS	2	"	漁網縦引熱延伸機	1	"
"NA	10	"	ボイラーKMH6型	1	"
"NE	1	"	"SGFM 1000E	1	"
"ND	2	"	旋盤	3	"
"NF	1	"	形削盤	1	"
"NG	1	格納	外製網関係附属機械	一式	"
管捲機(超自動・KD用)	4	稼動			
高 岡 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
無結節組網機KB	1	稼動	リング式撚糸機	15	稼動
"KD	26	"	ラージパッケージワインダー	2	"
"KDS	22	"	合糸機	1	"
"KFS	21	"	高温高压染色機	2	"
"KGS	9	"	HK式縦型乾燥機	1	"
"KHS	2	"	HK式縦引熱処理機	2	"
"KJS	1	"	ボイラーKMH4型	1	"
"KK	1	"	遠心分離機	5	"
"KKS	2	"	高速旋盤	4	"
"KPS	2	"	形削盤	1	"
管捲機	8	"	万能フライス盤	1	"
超自動管捲機	2	"	ダイヤルルーバーリンクング	5	"
マス・カンブ	9	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I・シーラー	10	"	外製網関係附属機械	一式	"
シュリンクトンネル	2	"			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和52年4月30日現在 (単位 円)

工場名	区分	内 容	予算額	支払済額	着 手	完成済又は 完成予定	完成後の 増加能力
高 岡	機 械	無結節組網機6台 (附属とも)	200,000	0	52/6	53/4	年60,000kg

資金調達……………全額自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第76期（昭和51年5月1日から、昭和52年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年蔵理第4124号）による監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日東製網株式会社

取締役社長 小林 政 夫 殿

昭和52年7月29日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

石 光



関与社員

公認会計士

笠井利夫



関与社員

公認会計士

石井八洲男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和51年5月1日から昭和52年4月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書の脚注※4に記載のとおり、預金利息等に係る源泉所得税の処理方法を変更したほかは、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の事項はあるが上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和52年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 広 島 支 社

広島市紙屋町2丁目1番4号

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第75期(昭和51年4月30日現在)			第76期(昭和52年4月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
資 産 の 部	円	円	%	円	円	%
I 流 動 資 産						
1 現金及び預金※1		864,671			865,850	
2 受取手形※2		430,306			1,033,511	
3 売掛金		1,485,644			1,637,823	
4 商 品		97,729			89,415	
5 製 品		894,208			628,114	
6 原 材 料		110,136			107,561	
7 仕掛品		298,348			379,417	
8 貯蔵品		71,741			76,938	
9 前払費用		716			629	
10 その他の流動資産						
イ. 未収入金	37,472			46,532		
ロ. 関係会社未収入金	11,427			28,756		
ハ. 短期差入保証金	21,730			25,417		
ニ. 関係会社短期貸付金	24,000			24,000		
ホ. 従業員に対する短期貸付金	9,121			14,160		
ヘ. その他	65,186	168,936		12,767	151,632	
流動資産に対する貸倒引当金		48,218			57,382	
流動資産合計		4,374,217	62.50		4,913,508	65.21
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産※3. ※4						
1 建 物		771,876			729,135	
2 構 築 物		33,012			29,219	
3 機 械 及 び 装 置		682,042			645,262	
4 車輛及びその他の陸上運搬機		21,798			25,701	
5 工具器具及び備品		16,123			13,438	
6 土 地		506,057			506,057	
7 建設仮勘定		50,181			78,511	
有形固定資産合計		2,081,089			2,027,323	
(2) 無形固定資産						
1 借 地 権		3,714			3,882	
2 電話施設利用権		1,824			1,785	
無形固定資産合計		5,538			5,667	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		114,756			142,778	
2 関係会社株式		136,488			136,488	
3 出 資 金		7,100			7,100	
4 長期貸付金		21,118			17,120	
5 従業員に対する長期貸付金		14,730			15,553	
6 関係会社長期貸付金		214,000			221,000	
7 長期前払費用		1,840			29,040	
8 その他		27,576			18,911	
投資その他の資産合計		537,608			587,990	
固定資産合計		2,624,235	37.50		2,620,980	34.79
資 産 合 計		6,998,452	100.00		7,534,488	100.00

負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形		830,688			1,078,567	
2 買掛金		308,837			346,516	
3 短期借入金		167,000			74,500	
4 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		241,670			177,054	
5 未払金		88,219			144,659	
6 未払費用		19,262			27,432	
7 前受金		1,531			24,415	
8 預り金		10,538			11,730	
9 従業員預り金		287,285			259,802	
10 前受収益		8,578			5,369	
11 法人税等引当金		30,114			224,227	
12 事業税引当金		10,640			60,870	
13 賞与引当金		82,863			136,640	
14 建設支払手形		6,750			28,666	
15 関係会社建設支払手形		40,000			70,000	
流動負債合計		2,133,975	30.49		2,670,447	35.44
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金(担保付)		589,745			418,147	
2 退職給与引当金		295,949			305,457	
固定負債合計		885,694	12.66		723,604	9.60
Ⅲ 特定引当金						
1 圧縮記帳引当金		537,639			509,476	
2 特別償却引当金		35,840			34,784	
特定引当金合計		573,479	8.19		544,260	7.23
負債合計		3,593,148	51.34		3,938,311	52.27
資本の部						
Ⅰ 資本金 ※5						
Ⅱ 資本準備金		1,050,000	15.00		1,102,500	14.63
Ⅲ 利益準備金		233,968	3.34		233,968	3.10
Ⅳ その他の剰余金		169,220	2.42		174,520	2.32
1 任意積立金						
イ. 別途積立金	1,674,000			1,674,000		
ロ. 役員退職給与積立金	51,041			51,041		
ハ. 価格変動準備金	—			42,580		
ニ. 土地圧縮積立金	—	1,725,041		58,641	1,826,262	
2 当期末処分利益		227,075			258,927	
その他の剰余金合計		1,952,116	27.90		2,085,189	27.68
資本合計		3,405,304	48.66		3,596,177	47.73
負債及び資本合計		6,998,452	100.00		7,534,488	100.00

(注)

第 7 5 期 (昭 和 5 1 年 4 月 3 0 日 現 在)	第 7 6 期 (昭 和 5 2 年 4 月 3 0 日 現 在)																																				
※ 1. 預金のうち、定期預金 160,500 円は、従業員預り金 287,285 円の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。	※ 1. 預金のうち、定期預金 161,000 円は、従業員預り金 259,802 円の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。																																				
※ 2. このほか、受取手形割引高 1,048,324 円、受取手形裏書譲渡高 58,600 円がある。	※ 2. このほか、受取手形割引高 953,410 円、受取手形裏書譲渡高 63,000 円がある。																																				
※ 3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>424,789 円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>6,586</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>568,352</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,183</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,205,027</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 708,500 円 (うち、234,600 円は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 275,345 円 (期末簿価)、土地 43,720 円は 長期借入金 122,915 円 (うち、7,070 円は流動負債に掲記) の担保に供している。	建 物	424,789 円	(期末簿価)	構 築 物	6,586	(")	機械及び装置	568,352	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,183	(")	計	1,205,027		※ 3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>372,605 円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>5,966</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>530,346</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,183</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,114,217</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 473,900 円 (うち、169,600 円は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 255,169 円 (期末簿価)、土地 57,184 円は 長期借入金 121,300 円 (うち、7,454 円は流動負債に掲記) の担保に供している。	建 物	372,605 円	(期末簿価)	構 築 物	5,966	(")	機械及び装置	530,346	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,183	(")	計	1,114,217	
建 物	424,789 円	(期末簿価)																																			
構 築 物	6,586	(")																																			
機械及び装置	568,352	(")																																			
工具器具及び備品	117	(")																																			
土 地	205,183	(")																																			
計	1,205,027																																				
建 物	372,605 円	(期末簿価)																																			
構 築 物	5,966	(")																																			
機械及び装置	530,346	(")																																			
工具器具及び備品	117	(")																																			
土 地	205,183	(")																																			
計	1,114,217																																				
※ 4. 有形固定資産の減価償却引当金は 235,857 円 である。	※ 4. 有形固定資産の減価償却引当金は 251,362 円 である。																																				
※ 5. 授権株数 64,000 千株 発行済株式数 21,000 千株 (1) 賞与引当金は、従来法人税法の支給対象期間の定めのある場合の規定により計上していたが、より合理的なものとするため、当期から支給見込額を計上することに変更した。この変更により前期と同一の基準を適用した場合に比較して、賞与引当金は 77,511 円少く、当期末処分利益は 24,382 円 多く計上されている。	※ 5. 授権株数 64,000 千株 発行済株式数 22,050 千株																																				

(2) 価格変動準備金は、租税特別措置法に定めるところにより従来費用に計上していたが、当期から利益処分により積立てることに変更した。この変更により前期と同一の基準を適用した場合に比較して当期未処分利益は42580千円多く計上されている。なお当期の積立額は税法所定の限度額である。

(3) 偶発債務

第75期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務

日本開発銀行	15,000千円
広島銀行	60,000
住友信託銀行	38,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務

地域振興整備公団	17,242千円
佐賀銀行	18,810
年金福祉事業団	26,355
中小企業金融公庫	16,800

偶発債務

第76期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務

日本開発銀行	6,200千円
広島銀行	44,000
住友信託銀行	26,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務

地域振興整備公団	10,800千円
佐賀銀行	7,040
年金福祉事業団	24,717
中小企業金融公庫	8,100

(2) 損益計算書

科 目	第75期(昭和50年5月1日から 昭和51年4月30日まで)			第76期(昭和51年5月1日から 昭和52年4月30日まで)		
	金 額		対売上高比率	金 額		対売上高比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1 総 売 上 高						
(1) 製品売上高	3,854,959			4,988,080		
(2) 商品売上高	964,747	4,819,706	100.00	1,156,110	6,144,190	100.00
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	965,711			894,208		
2 商品期首たな卸高	89,711			97,729		
3 当期製品製造原価	3,154,314			3,704,248		
4 当期商品仕入高	860,663			990,581		
計	5,070,399			5,686,766		
5 製品期末たな卸高※1	894,208			628,114		
6 商品期末たな卸高※2	97,729			89,415		
7 自家用品等他勘定振替高	10,296	4,068,166	84.41	234	4,969,003	80.87
売上総利益		751,540	15.59		1,175,187	19.13
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 手 数 料	2,487			5,422		
2 発送費及び配達費	33,022			39,981		
3 広 告 宣 伝 費	3,086			3,989		
4 貸倒引当金繰入	4,359			9,164		
5 役員給料手当	41,360			42,495		
6 事務販売員給料手当	165,174			196,567		
7 賞与引当金繰入	8,137			12,740		
8 退 職 給 与	4,530			944		
9 退職給与引当金繰入	8,985			10,092		
10 法定福利費	13,519			16,145		
11 厚生費	934			1,050		
12 交 際 費	30,133			35,525		
13 旅 費	28,653			31,318		
14 通 信 費	13,745			18,128		
15 交 通 費	6,290			7,399		
16 光 熱 費	1,942			2,261		
17 事務用消耗品費	5,148			6,106		
18 印 刷 費	1,496			1,437		
19 租 税 公 課	17,039			10,336		
20 事業税引当金繰入	22,000			68,000		
21 減価償却費	17,964			18,699		
22 修 繕 費	4,497			4,588		
23 損害保険料	4,118			4,441		
24 不動産賃借料	7,993			8,235		
25 寄 付 金	746			578		
26 諸 手 数 料	4,231			6,316		
27 雑 費	28,732	480,320	9.96	36,860	598,816	9.75
営業利益		271,220	5.63		576,371	9.38

IV 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	73,739			74,298		
2 関係会社貸付金利息	14,620			18,953		
3 不動産賃貸料	12,277			12,136		
4 雑収入	30,167	130,803	2.71	20,896	126,283	2.06
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	224,953			193,473		
2 雑損失	14,678	239,631	4.97	5,631	199,104	3.24
経常利益		162,392	3.37		503,550	8.20
VI 特別利益						
固定資産処分益	58,641	58,641	1.22	2,073	2,073	0.34
VII 特別損失						
固定資産処分損	—	—		5,413	5,413	0.88
税引前当期純利益		221,033	4.59		500,210	8.14
VIII 特定引当金戻入						
価格変動準備金戻入	45,331			—		
圧縮記帳引当金戻入※3	31,686	77,017	1.60	28,163	28,163	0.46
税引前当期利益		298,050	6.19		528,373	8.60
法人税・住民税※4		81,000			273,000	
当期利益		217,050	4.50		255,373	4.16
前期繰越利益金		7,528			3,554	
納税積立金取崩額		2,497			—	
当期末処分利益金		227,075			258,927	

(注)

第75期(昭和50年5月 1日から 昭和51年4月30日まで)	第76期(昭和51年5月 1日から 昭和52年4月30日まで)
※1. 製品 たな卸方法：帳簿たな卸(実地たな卸に より修正している) 評価基準：売価還元法による原価基準 ※2. 商品 たな卸方法：帳簿たな卸(実地たな卸に より修正している) 評価基準：個別法による原価基準 ※3. 圧縮記帳引当金戻入は、租税特別措置法に基づ くものである。	※1. 前期記載のとおりである。 ※2. 前期記載のとおりである。 ※3. 前期記載のとおりである。 ※4. 預金利息等に係る源泉所得税は、従来、販売費 及び一般管理費として処理していたが、当期よ り 法人税 住民税に含めて処理することに変更 した。(当期金額 6,278円)

製 造 原 価 明 細 書

科 目	第75期(昭和50年5月 1日) (昭和51年4月30日)		第76期(昭和51年5月 1日) (昭和52年4月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	円	%	円	%
1 原 材 料 費 ※1	1,354,666	42.85	1,722,325	45.50
2 労 務 費	1,221,853	38.65	1,415,861	37.40
3. 経 費 ※3	584,886	18.50	647,131	17.10
当期総製造費用	3,161,405	100.00	3,785,317	100.00
期首仕掛品たな卸高	291,257		298,348	
合 計	3,452,662		4,083,665	
期末仕掛品たな卸高 ※2	298,348		379,417	
当期製品製造原価	3,154,314		3,704,248	

(注)

第75期 (昭和50年5月 1日から 昭和51年4月30日まで)	第76期 (昭和51年5月 1日から 昭和52年4月30日まで)
※1 原材料 たな卸方法：帳簿たな卸(実地たな卸によつて修正している) 評 価 基 準：移動平均法による原価基準	※1 前期記載のとおりである。
※2 仕掛品 たな卸方法：実地たな卸 評 価 基 準：売価還元法による原価基準	※2 前期記載のとおりである。
※3 経費のうち、主なものは、減価償却費 157,025円および委託工賃96,526円である。	※3 経費のうち、主なものは、減価償却費 196,746円 および委託工賃190,239円である。

原 価 計 算 の 方 法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第75期(50.5.1~51.4.30)		第76期(51.5.1~52.4.30)	
	金 額		金 額	
Ⅰ 当期未処分利益金	千円	227,075	千円	258,927
Ⅱ 価格変動準備金取崩額		—		5,692
計		227,075		264,619
Ⅲ 利益金処分数額				
1 利益準備金	5,300		12,000	
2 配 当 金	105,000		110,250	
3 役員賞与金	12,000		20,000	
4 任意積立金				
価格変動準備金	42,580		—	
土地圧縮積立金	58,641		—	
別途積立金	—	223,521	55,000	197,250
Ⅳ 次期繰越利益金		3,554		67,369
定時株主総会において承認された日	昭和51年7月29日		昭和52年7月29日	

※ 配当金105,000円のうち、52,500円は株式配当とした。

(100株につき5株の割合)

(4) 附属明細表

1 有価証券(投資有価証券)明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	㈱ 福山グランドホテル	10,000円	6,300株	63,000円	63,000円	取得価額の算定基準は 総平均法、貸借対照表 計上額の評価基準は原 価法である。
	㈱ 菊 谷 茂 吉 商 店	1,000	7,500	15,000	15,000	
	㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	30,000	8,553	8,553	
	㈱ 北 陸 銀 行	50	56,012	7,903	7,903	
	東 〱 ㈱	50	22,000	4,020	4,020	
	和 光 証 券 ㈱	50	22,154	4,814	4,814	
	㈱ テ レ ビ 新 広 島	500	10,000	5,000	5,000	
	三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	11,000	3,274	3,274	
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	10,000	3,204	3,204	
	そ の 他 銘 柄 19社	—	96,464	14,346	14,346	
計		271,430	129,114	129,114		
公 及 社 債・ 地方 債・ 国債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	第 4 8 1 A 〱 〱 〱 公 債	3,000円	2,993円	2,993円	取得価額の算定基準は 総平均法、貸借対照表 計上額の評価基準は原 価法である。	
	第 4 2 3 号 〱 〱 〱 債 券	3,000	2,818	2,818		
	そ の 他 の 公 社 債	9,220	7,853	7,853		
	計	15,220	13,664	13,664		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計金	差引期末残高	摘要
建物	1,437,092	11,533	3,578	1,445,047	715,912	729,135	
構築物	81,370	804	62	82,112	52,893	29,219	
機械及び装置	2,226,444	114,227	57,112	2,283,559	1,638,297	645,262	
車両及びその他の 陸上運搬具	58,007	14,597	7,719	64,885	39,184	25,701	
工具器具及び備品	80,508	958	690	80,776	67,338	13,438	
土地	506,057	—	—	506,057	—	506,057	
建設仮勘定	50,181	168,895	140,565	78,511	—	78,511	
計	4,439,659	311,014	209,726	4,540,947	2,513,624	2,027,323	

(注) 機械及び装置の当期増加額 114,227 円のうち主なものは、高岡工場の K F S 組網機 3 台 92,267 円である。

建設仮勘定の当期増加額 168,895 円のうち主なものは、高岡工場の K F S 組網機 4 台 139,000 円である。

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額 (5,667 円) が資産の総額 (7,534,488 円) の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表規則第 120 条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、 貸借対照表計上額の評価基準は 原価法である。 (2)当期増加額及び当期減少額がと もにないので、期首残高、当期 増加額及び当期減少額の各欄を 省略した。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	
	計		900,000	136,488	136,488	

(注) 1. 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金700,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員1名、従業員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高206,000円)を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。

2. 当会社と子会社多久製網株式会社との関係は、41頁の「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						利 率	担保物件	期 限
短貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	12,000	10,000	10,000	12,000	年8.03%	な し	53年4月
	多久製網株式会社	12,000	—	—	12,000	"	"	"
	小 計	24,000	10,000	10,000	24,000	—	—	—
長貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	187,000	7,000	—	194,000	年8.03%	な し	56年4月
	多久製網株式会社	27,000	—	—	27,000	"	"	54年4月
	小 計	214,000	7,000	—	221,000	—	—	—
合 計		238,000	17,000	10,000	245,000	—	—	—

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	70,000		60,000	(10,000) 10,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	94,200		23,200	(23,200) 71,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,800円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	12,000		12,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	36,000		12,000	(12,000) 24,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	100,000		15,000	(20,000) 85,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年5月31日 返済方法 51/8より毎3ヶ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	44,000		12,000	(12,000) 32,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年1月31日 返済方法 51/1より毎3ヶ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	7,000		7,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	19,500		6,000	(6,000) 13,500	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,500円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	50,000		9,000	(12,000) 41,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 51/10より毎3ヶ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	7,000		7,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	18,800		6,400	(6,400) 12,400	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,600円宛償還 担保 工場財団抵当

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中 央 信 託 銀 行	50,000		9,000	(12,000) 41,000	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 51/10より毎3ヶ月 3,000円均償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険 相互会社	100,000		20,000	(20,000) 80,000	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和56年3月31日 返済方法 51/6より毎3ヶ月 5,000円均償還 担保 工場財団抵当
興亜火災海上保険株式会社	100,000		36,000	(36,000) 64,000	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和54年2月28日 返済方法 51/7より毎3ヶ月 9,000円均償還 担保 工場財団抵当
住 宅 金 融 公 庫	2,508		2,508	0	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和60年1月5日 返済方法 毎月 24円均償還 期限前返済 担保 土地 建物
住 宅 金 融 公 庫	4,438		48	(48) 4,390	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和84年12月20日 返済方法 毎月 元利均等償還 担保 土地 建物
日 本 住 宅 公 団	5,520		1,380	(1,380) 4,140	使途 社 宅 建 設 資 金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヶ月 345円均償還 担保 建物
高 岡 市 (厚生年金還元融資)	4,507		290	(313) 4,217	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	13,800		690	(690) 13,110	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	5,000		667	(667) 4,333	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333円均償還 担保 建物
年 金 福 祉 事 業 団	38,410		1,670	(1,670) 36,740	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	32,400		1,350	(1,350) 31,050	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	7,018		242	(242) 6,776	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和80年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 121円均償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団		3,500	175	(350) 3,325	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和61年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 175円均償還 担保 土地 建物(転借人)
年 金 福 祉 事 業 団		4,500	150	(300) 4,350	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和66年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 150円均償還 担保 土地 建物(転借人)
雇 用 促 進 事 業 団	9,314		444	(444) 8,870	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111円均償還 担保 土地 建物
計	831,415	8,000	244,214	(177,054) 595,201	

(注) 括弧書金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年以内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日東製網(株)	千株	円	千円	東京証券取引所 第1部	うち株式配当により発行されたもの 株式配当決議の定時総会の日 昭和51年7月29日 株式配当の割合 1株につき0.05株 発行株数 普通株式 1,050,000株
		普通株式	22,050	50	1,102,500	大阪証券取引所 第1部	
						名古屋証券取引所 第1部	
	計	22,050		1,102,500			
資 本 の 額					1,102,500千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		再 評 価 積 立 金	19,515千円	昭和30年4月30日		再 評 価 積 立 金	
			19,515	昭和32年6月30日		"	
			13,010	昭和36年8月 1日		"	
			25,515	昭和39年5月 1日		"	
			計77,555				
		資 本 準 備 金	50,000千円	昭和48年10月1日		資 本 準 備 金	
計50,000							
合 計		127,555					

8. 資本剰余金明細表

(注) 当期中の増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	169,220	5,300	0	174,520	前期決算の利益処分による増加である
任意積立金	別途積立金	1,674,000	0	1,674,000	
	役員退職給与積立金	51,041	0	51,041	
	価格変動準備金		42,580	42,580	前期決算の利益処分による増加である
	土地圧縮積立金		58,641	58,641	"
	計	1,725,041	101,221	1,826,262	
計	1,894,261	106,521	0	2,000,782	

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,445,047	(3,594) 53,263	(73,010) 715,912	729,135	49.5%	0	0
	構築物	82,112	4,576	52,893	29,219	64.4	0	0
	機械及び装置	2,283,559	144,940	1,638,297	645,262	71.7	0	0
	車両及びその他の陸上運搬具	64,885	9,101	39,184	25,701	60.4	0	0
	工具器具及び備品	80,776	3,526	67,338	13,438	83.4	0	0
	計	3,956,379	(3,594) 215,406	(73,010) 2,513,624	1,442,755	63.5	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	1,896	39	111	1,785	5.9	0	0
	計	1,896	39	111	1,785	5.9	0	0
投他資産のそ資産	長期前払費用	33,000	2,800	3,960	29,040	12.0	0	0
	計	33,000	2,800	3,960	29,040	12.0	0	0
合計		3,991,275	(3,594) 218,245	(73,010) 2,517,695	1,473,580		0	0

(注) 1 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2 有形固定資産の括弧書金額(内書)は、租税特別措置法による特別償却額(旧第46条の2による割増償却額を除く)である。

11 引 当 金 明 細 表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	48,218	9,164	0	0	57,382	
事業税引当金	10,640	74,611	24,381	0	60,870	
賞 与 引 当 金	82,863	136,640	82,863	0	136,640	
退職給与引当金	295,949	59,210	49,702	0	305,457	
圧縮記帳引当金	537,639	0	28,163	0	509,476	
特別償却引当金	35,840	0	1,056	0	34,784	
計	1,011,149	279,625	186,165	0	1,104,609	
法人税等引当金	30,114	273,000	78,887	0	224,227	

- 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
- 事業税引当金は、事業税及び事業所税の要納付額を計上している。
なお、事業所税は当期から適用されることになった。
- 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。
- 退職給与引当金は、従業員の退職金の支払に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
- 圧縮記帳引当金は、租税特別措置法に定める買換制度により、譲渡資産の代替として取得した資産を取得価額にて計上し、処分時の損失に備えるとともに、事後、取得価額を基礎とする相当の減価償却費を計上するため設けたもので、その金額は税法の限度額である。当期の取り崩しは当該資産の減価償却費に対応する金額である。
- 特別償却引当金は、租税特別措置法に定める割増償却制度により、特定資産の減価償却費の割増額に相当する金額を、当該資産の処分時の損失に備えて計上したもので、その金額は税法の限度額である。
当期の取り崩しは当該資産の処分による金額である。
- 法人税等引当金は、法人税および住民税の要納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第76期末(昭和52年4月30日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば次のとおりである。

(イ) 流動資産

(一) 現金及び預金

(単位 円)

項	目	金 額	備 考
現	金	6,526	
預 金	当座預金	182,664	
	普通預金	220	
	通知預金	90,000	
	定期預金	568,800	
	定期積金	17,640	
	計	859,324	
合	計	865,850	

(ニ) 受取手形

(a) 決済期間

(単位 円)

項	目	金 額	備 考
昭和52年	5月中 期日	29,434	
	6月中 "	40,929	
	7月中 "	110,940	
	8月中 "	180,318	
	9月中 "	249,468	
	10月中 "以降	422,422	
	計	1,033,511	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項	目	金 額	備 考
取	扱 業 者	807,871	漁網販売店
消	費 者	225,640	漁業協同組合ほか
	計	1,033,511	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	1,149,870	
綆 網	117,130	
そ の 他	370,823	
計	1,637,823	

(b) 相 手 先 業 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,002,493	漁 網 販 売 店
消 費 者	635,330	漁業協同組合 ほか
計	1,637,823	

(c) 滞 留 月 数 = $\frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}}$ = 3.1 箇月

(四) 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほか	89,415	
製 品	無 結 節 網	493,597	
	綆 網	110,381	
	撚 糸 そ の 他	24,136	
	計	628,114	
原 材 料	原 糸 ほか	107,561	
仕 掛 品	無 結 節 網	336,361	
	綆 網	43,056	
	計	379,417	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほか	76,938	
合 計		1,281,445	

(五) 未 収 入 金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
帝 人 協	7,179	原糸リベートほか
東 レ 協	20,693	リベート、木管返送分ほか
三 井 金 属 鉱 業 協	8,365	原糸リベートほか
そ の 他	10,295	
計	46,532	

(六) 関係会社未収入金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 タ ー ニ ン グ 協	20,781	貸付金利息
多 久 製 網 協	7,975	"
計	28,756	

(ロ) 流 動 負 債

(一) 支 払 手 形

(単位 円)

項 目	昭和52年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原 材 料 そ の 他	202,331	237,068	278,971	256,660	99,655	3,882	1,078,567

(二) 買 掛 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	269,578	伊藤忠商事協ほか
そ の 他	76,938	
計	346,516	

(三) 短 期 借 入 金

(単位 円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担保の内容
広 島 銀 行 (福山支店)	20,000	運 転 資 金	52. 6.30	無 担 保
呉 相 互 銀 行 (")	30,000	"	"	"
第 一 勧 業 銀 行 (")	5,000	"	52. 5.31	"
北 陸 銀 行 (高岡支店)	7,500	"	"	"
北 国 銀 行 (")	2,000	"	"	"
京 都 府 信 漁 連	10,000	"	52. 8.11	"
計	74,500			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

(四) 未 払 金 (関係会社未払金 8,798 円を含む)

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
本 社 ビ ル 購 入 代 残 金	14,563	東京都に対するもの
委 託 工 賃	17,215	多久製網機に対するもの ほか
そ の 他	112,881	
計	144,659	

(五) 従 業 員 預 り 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	259,802	従 業 員 預 金

(六) 建 設 支 払 手 形

(単位 円)

項 目	昭和52年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	1,842	2,669	5,864	10,590	6,383	1,318	28,666

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和52年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	10,000	10,000	0	25,000	10,000	15,000	70,000

(2) 第76期(昭和51年5月1日から昭和52年4月30日まで)の損益計算書の営業外収益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		51年5月～7月	51年8月～10月	51年11月～52年1月	52年2月～4月	合 計
前 月 繰 越 高		8 6 5	8 5 6	8 5 8	8 7 0	8 6 5
収 入 の 部	営 業 収 入	1, 2 4 2	1, 3 1 0	1, 5 4 5	1, 3 9 0	5, 4 8 7
	営 業 外 収 入	2 1	2 2	2 1	2 1	8 5
	借 入 金	1 1 8	—	5 0	—	1 6 8
	そ の 他 の 収 入	6	9	6	7	2 8
	計	1, 3 8 7	1, 3 4 1	1, 6 2 2	1, 4 1 8	5, 7 6 8
支 出 の 部	原 材 料 費	5 3 4	6 2 4	6 2 5	6 3 5	2, 4 1 8
	人 件 費	4 4 1	2 9 0	4 6 6	3 0 4	1, 5 0 1
	経 費 (営業費を含む)	1 5 8	1 5 7	1 5 8	1 6 2	6 3 5
	設 備 費	4	8	3 1	6 6	1 0 9
	借 入 金 返 済	9 5	1 2 4	1 5 0	1 2 8	4 9 7
	支 払 利 息	5 5	6 0	4 5	3 3	1 9 3
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	5 1	8	8	—	6 7
	税 金	4 2	4 0	5 8	1 2	1 5 2
	そ の 他 の 支 出	1 6	2 8	6 9	8 2	1 9 5
	計	1, 3 9 6	1, 3 3 9	1, 6 1 0	1, 4 2 2	5, 7 6 7
翌 月 繰 越 高		8 5 6	8 5 8	8 7 0	8 6 6	8 6 6

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		52年5月～7月	52年8月～10月	合 計
前 月 繰 越 高		866	755	866
収 入 の 部	営 業 収 入	1,530	1,599	3,129
	営 業 外 収 入	23	22	45
	借 入 金	220	—	220
	そ の 他 の 収 入	18	6	24
	計	1,791	1,627	3,418
支 出 の 部	原 材 料 費	629	660	1,289
	人 件 費	545	347	892
	経 費 (営業費を含む)	232	222	454
	設 備 費	35	87	122
	借 入 金 返 済	82	146	228
	支 払 利 息	40	35	75
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	74	46	120
	税 金	204	96	300
	そ の 他 の 支 出	61	58	119
	計	1,902	1,697	3,599
翌 月 繰 越 高		755	685	685

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該 当 事 項 な し

2. 訴 訟

該 当 事 項 な し

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

名 称	多 久 製 網 株 式 会 社	住 所	佐賀県多久市東多久町大字別府4248-1
資本金	35,000千円	事業の内容	各種網の製造加工
		子会社の議決権に対する所有割合	直接所有 100%
関 係 内 容	役員の兼任	当社の役員3名・職員2名が同社の役員を兼任している	
	資金援助	39,000千円	
	営業上の取引	当社製品の下請加工を行っている	
	設備の賃貸状況	機 械	
	そ の 他	特記なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) その他の子会社

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市引野町3-91-1	特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日 （ 年 1 回 ）	定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の 始期	5 月 1 日	基 準 日	特に定めはない
株 券 の 種 類	1株券、1 0 0株券、5 0 0株券、 1,0 0 0株券、1 0,0 0 0株券、 （ 1 0 0株未満端株券を発行する ことができる）	中間配当基準日	1 0月 3 1日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 0 円 新株交付 1 枚 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		

(注) 1. 当社の定款によれば、商法第293条の5の規定による金銭の分配を受ける者を確定するため
その他必要があるときはあらかじめ公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止すること
ができる。